

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	107,574	101,276	423,623
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	14,809	18,541	61,492
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,894	13,225	41,615
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,589	26,502	9,955
株主資本 (百万円)	495,769	442,287	479,752
総資産額 (百万円)	584,070	513,191	558,024
基本的1株当たり当社 株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	80.3	97.4	306.6
希薄化後1株当たり当 社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (円)	-	97.4	306.6
株主資本比率 (%)	84.9	86.2	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,834	9,810	34,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256	11,630	6,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,252	8,103	18,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,607	105,606	99,915

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
 3 第104期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における経済情勢を見ますと、海外においては、欧州では、堅調な内需を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱決定を巡り、先行きの不透明感が高まりました。米国では、個人消費や住宅需要が底堅く推移しました。アジアでは、内需の高まりを見せた東南アジアやインドなどでは、総じて底堅い成長が続いた一方、中国経済の減速が続きました。国内においては、住宅投資などに持ち直しの動きが見られましたが、個人消費が伸び悩むなど、景気は足踏み状態が続きました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、海外市場において売上が堅調に推移したものの、前年同期に比べ為替レートが円高基調となったことから、売上高は前年同期比5.9%減の101,276百万円となりました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が改善したことなどから、営業利益は前年同期比4.1%増の18,056百万円（営業利益率17.8%）となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比25.2%増18,541百万円（税金等調整前四半期純利益率18.3%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同21.4%増の13,225百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率13.1%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、新製品を積極的に投入したことに加え、住宅ローン金利の低下による住宅需要の増加もあり、前年同期比6.4%増の16,989百万円となりました。

欧州は、各国での販売は概ね堅調に推移しましたが、前年同期に比べ為替レートが円高ユーロ安となったことから、前年同期比2.7%減の43,270百万円となりました。

北米は、拡大する米国経済を背景に現地での販売は増加したものの、前年同期と比べ為替レートが円高ドル安となったことから、前年同期比8.1%減の16,026百万円となりました。

アジアは、ベトナムや台湾などで販売が増加した一方で、中国での売上が低調だったことに加え、前年同期に比べ為替レートが円高現地通貨安となったことから、前年同期比6.0%減の9,304百万円となりました。

その他地域では、リチウムイオンバッテリー製品を中心に販売が好調だったオセアニアでは、前年同期比1.2%増の5,966百万円となった一方、ブラジル経済の停滞が続く中南米及び政情不安が続く中近東・アフリカでは、円高現地通貨安の影響もあり、それぞれ前年同期比29.2%減の5,160百万円、同31.1%減の4,561百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第1四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期とほぼ同額(12百万円増)の40,253百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比3.8%増の22,659百万円(連結売上高の22.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、原価率などの悪化により前年同期比22.4%減の3,681百万円となりました。

欧州セグメント

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比3.2%減の44,330百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比2.8%減の43,306百万円(連結売上高の42.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比16.0%減の3,754百万円となりました。

北米セグメント

当第1四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比9.6%減の17,196百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比8.4%減の16,442百万円(連結売上高の16.2%)となりました。

当第1四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比30.9%減の493百万円となりました。

アジアセグメント

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比17.5%減の46,502百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比6.6%減の5,616百万円(連結売上高の5.5%)となりました。

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、前年同期比13.1%減の6,238百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比23.1%減の13,283百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比23.0%減の13,253百万円(連結売上高の13.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、原価率の改善などにより前年同期比26.2%増の622百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ44,833百万円減少し、513,191百万円となりました。主な要因は、有価証券の売却及び円高による棚卸資産の減少によるものです。

負債合計は、前期末に比べ7,074百万円減少し、67,580百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ37,759百万円減少し、445,611百万円となりました。主な要因は、その他の包括損失累計額に含まれる為替換算調整額の減少によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加が前年同期より小さかったことなどにより前年同期に比べ6,976百万円増加し、9,810百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の売却の増加などにより前年同期に比べ13,886百万円増加し、11,630百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の減少などにより前年同期に比べ4,149百万円減少し、8,103百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の99,915百万円から5,691百万円増加して105,606百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比7.6%増の2,435百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,275,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,628,100	1,356,281	
単元未満株式	普通株式 105,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,281	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,275,400		4,275,400	3.05
計		4,275,400		4,275,400	3.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び現金同等物		99,915	105,606	
2	定期預金		15,545	17,839	
3	短期投資		48,263	27,781	
4	受取手形及び売掛金				
	受取手形	1,079		1,033	
	売掛金	64,309		58,611	
	貸倒引当金	1,173	64,215	1,077	58,567
5	棚卸資産		178,791	161,299	
6	繰延税金資産		5,454	4,882	
7	その他の流動資産		15,390	15,111	
	流動資産合計		427,573	391,085	76.2
有形固定資産					
1	土地		22,436	21,602	
2	建物及び構築物		94,704	90,079	
3	機械装置及び備品		91,365	87,192	
4	建設仮勘定		2,662	2,704	
			211,167	201,577	
5	減価償却累計額		118,344	114,849	
	有形固定資産合計		92,823	86,728	16.9
投資その他の資産					
1	投資		21,872	19,195	
2	のれん		721	721	
3	その他の無形固定資産 (純額)		4,107	3,818	
4	繰延税金資産		610	1,174	
5	その他の資産		10,318	10,470	
	投資その他の資産合計		37,628	35,378	6.9
	資産合計		558,024	513,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	2,195		4,240	
2 支払手形及び買掛金	11	20,620		17,568	
3 未払金	11	6,521		6,500	
4 未払費用	8, 11	9,350		8,056	
5 未払給与及び賞与		9,143		7,017	
6 未払法人税等		4,440		2,753	
7 繰延税金負債		3,084		2,791	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	9,545		9,006	
流動負債合計		64,898	11.6	57,931	11.3
固定負債					
1 長期債務	11	30		26	
2 退職給付引当金		3,271		2,947	
3 繰延税金負債		4,974		4,729	
4 その他の負債		1,481		1,947	
固定負債合計		9,756	1.8	9,649	1.9
負債合計		74,654	13.4	67,580	13.2
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,456		45,468	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		425,473		427,432	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6, 7	9,049		48,482	
5 自己株式、取得原価		11,602		11,605	
当社株主の資本合計		479,752	86.0	442,287	86.2
非支配持分		3,618	0.6	3,324	0.6
資本合計		483,370	86.6	445,611	86.8
負債及び資本合計		558,024	100.0	513,191	100.0

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	135,733,261株	135,732,738株
自己株式数	4,275,499株	4,276,022株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			107,574	100.0		101,276	100.0
売上原価			68,026	63.2		61,872	61.1
売上総利益			39,548	36.8		39,404	38.9
販売費及び一般管理費等	8		22,210	20.7		21,348	21.1
営業利益			17,338	16.1		18,056	17.8
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		826			651		
2 支払利息		33			22		
3 為替差損益(純額)	10	573			149		
4 有価証券実現損益(純額)	7	772			5		
5 有価証券評価損	7	4,667	2,529	2.3	-	485	0.5
税金等調整前四半期 純利益			14,809	13.8		18,541	18.3
法人税等	2						
1 当期税額		4,081			4,304		
2 期間配分調整額		276	3,805	3.6	931	5,235	5.2
四半期純利益			11,004	10.2		13,306	13.1
非支配持分に帰属する 四半期純利益			110	0.1		81	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			10,894	10.1		13,225	13.1

1株当たり情報		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
普通株式1株当たり					
基本的当社株主に帰属する 四半期純利益	13		80.3円		97.4円
希薄化後当社株主に帰属 する四半期純利益	13		-円		97.4円
配当金	5		100.0円		83.0円

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			11,004		13,306
その他の包括利益(損失) -(税効果調整後)	6				
1 為替換算調整額		11,189		37,865	
2 未実現有価証券評価損益		1,681		2,066	
3 年金債務修正額		285	12,585	123	39,808
四半期包括利益(損失)			23,589		26,502
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(損失)			265		294
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)			23,324		26,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		11,004	13,306
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		2,261	2,208
法人税等期間配分調整額		276	931
有価証券実現損益(純額)	7	772	5
有価証券評価損	7	4,667	-
固定資産売却却損益(純額)		4	17
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		1,526	470
棚卸資産		5,753	375
支払債務及び未払費用		3,052	2,195
未払法人税等		2,044	374
退職給付引当金及び前払年金費用		634	158
その他(純額)		1,045	4,015
営業活動による純増		2,834	9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		3,206	1,853
2 売却可能有価証券の購入		6,339	5,339
3 売却可能有価証券の売却	7	11,166	22,791
4 満期保有有価証券の購入		-	2,101
5 満期保有有価証券の償還	7	300	2,000
6 固定資産の売却		82	71
7 定期預金の預入		6,840	12,800
8 定期預金の解約		2,576	8,797
9 その他(純額)		5	64
投資活動による純増(純減)		2,256	11,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)		138	2,374
2 自己株式の取得及び売却(純額)		3	4
3 配当金	5	13,573	11,266
4 その他(純額)		1,186	793
財務活動による純減		12,252	8,103
為替レートの変動に伴う影響額		1,752	7,646
現金及び現金同等物の増加(減少)		9,922	5,691
現金及び現金同等物期首残高		94,529	99,915
現金及び現金同等物四半期末残高		84,607	105,606

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報 支払額			
支払利息		28	26
法人税等		6,125	4,678

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券(ADR)の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券(ADR)を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会(SEC)に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失(利益)として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失(利益)は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産(純額)の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(4) 勘定科目の組替再表示

該当事項はありません。

4 棚卸資産

2016年3月31日および2016年6月30日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
製品・商品	156,650百万円	141,598百万円
仕掛品	2,744	2,485
原材料・貯蔵品	19,397	17,216
合計	178,791	161,299

5 資本勘定

2016年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2016年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し配当金11,266百万円(1株当たり83円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第1四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	399,874	22,842	11,590	3,564	489,585
自己株式の取得及び処分 (純額)						3		3
配当金				13,573				13,573
包括利益								
四半期純利益				10,894			110	11,004
その他の包括利益 (損失)					12,430		155	12,585
前第1四半期末残高	23,805	45,421	5,669	397,195	35,272	11,593	3,829	499,598

当第1四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,456	5,669	425,473	9,049	11,602	3,618	483,370
自己株式の取得及び処分 (純額)						3		3
配当金				11,266				11,266
包括利益								
四半期純利益				13,225			81	13,306
その他の包括利益 (損失)					39,433		375	39,808
その他の増減		12						12
当第1四半期末残高	23,805	45,468	5,669	427,432	48,482	11,605	3,324	445,611

6 その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前期首残高	17,218	9,552	3,928	22,842
組替前その他の包括利益 (損失)	11,189	1,083	299	11,973
その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額	-	598	14	612
その他の包括利益(損失)	11,189	1,681	285	12,585
控除：非支配持分帰属損益	155	-	-	155
前第1四半期末残高	28,252	11,233	4,213	35,272

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	8,959	6,516	6,606	9,049
組替前その他の包括利益 (損失)	37,865	2,066	78	39,853
その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額	-	-	45	45
その他の包括利益(損失)	37,865	2,066	123	39,808
控除：非支配持分帰属損益	375	-	-	375
当第1四半期末残高	46,449	4,450	6,483	48,482

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	11,323	134	11,189
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,588	505	1,083
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	893	295	598
未実現純利益	2,481	800	1,681
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	299	-	299
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	21	7	14
未実現純損失	278	7	285
その他の包括利益	13,526	941	12,585

当第1四半期連結累計期間

(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	38,715	850	37,865
未実現有価証券評価勘定：			
未実現損失当期発生額	2,995	929	2,066
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	-	-	-
未実現純損失	2,995	929	2,066
年金債務修正勘定：			
未実現利益当期発生額	78	-	78
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	58	13	45
未実現純利益	136	13	123
その他の包括利益（損失）	41,574	1,766	39,808

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
有価証券実現損益	893	-	有価証券実現損益（純額）、有価証券評価損
	295	-	法人税等
	598	-	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	101	101	
数理計算上の差異償却額	122	159	
	21	58	税金等調整前四半期純利益
	7	13	法人税等
	14	45	四半期純利益
組替金額合計	612	45	

年金費用に含めております。詳細については、2016年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資及び投資

2016年3月31日および2016年6月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2016年3月31日および2016年6月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
投資信託	1,864百万円	392百万円	3百万円	2,253百万円	2,253百万円
MMFおよびFFF等	43,350	-	-	43,350	43,350
市場性のある株式	593	1,062	-	1,655	1,655
計	45,807	1,454	3	47,258	47,258
満期保有有価証券					
社債	1,000	-	-	1,000	1,000
計	1,000	-	-	1,000	1,000
合計	46,807	1,454	3	48,258	48,258
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	11,333	9,757	-	21,090	21,090
計	11,333	9,757	-	21,090	21,090
満期保有有価証券					
社債	400	14	-	414	400
計	400	14	-	414	400
合計	11,733	9,771	-	21,504	21,490

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が短期投資5百万円、投資382百万円あります。

	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
投資信託	2,059百万円	337百万円	33百万円	2,363百万円	2,363百万円
MMFおよびFFF等	22,895	-	-	22,895	22,895
市場性のある株式	594	929	-	1,523	1,523
計	25,548	1,266	33	26,781	26,781
満期保有有価証券					
社債	1,000	-	-	1,000	1,000
計	1,000	-	-	1,000	1,000
合計	26,548	1,266	33	27,781	27,781
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	11,334	7,688	710	18,312	18,312
計	11,334	7,688	710	18,312	18,312
満期保有有価証券					
社債	501	12	-	513	501
計	501	12	-	513	501
合計	11,835	7,700	710	18,825	18,813

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が投資382百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2016年3月31日および2016年6月30日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2016年3月31日および2016年6月30

日現在において、それぞれ387百万円および382百万円となります。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2016年3月31日および2016年6月30日現在において、未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の原価および公正価値は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている投資信託、市場性のある株式について、下落率、下落期間およびその他の関連する要因を勘案した結果、一時的でない減損は発生していないと判断しております。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	292百万円	3百万円	-百万円	-百万円
計	292	3	-	-
	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	342百万円	33百万円	-百万円	-百万円
計	342	33	-	-
投資：				
市場性のある株式	4,655	710	-	-
計	4,655	710	-	-

2016年3月31日および2016年6月30日現在において、未実現損失が生じている満期保有有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2016年6月30日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	1,000百万円	1,000百万円
1年超5年以内	-	501	501
5年超10年以内	-	-	-
10年超	-	-	-
合計	-	1,501	1,501
公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	1,000百万円	1,000百万円
1年超5年以内	-	513	513
5年超10年以内	-	-	-
10年超	-	-	-
合計	-	1,513	1,513

短期投資および投資の実現益は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ773百万円および5百万円となりました。短期投資および投資の実現損は、前第1四半期連結累計期間は1百万円、当第1四半期連結累計期間においてはありませぬ。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。

短期投資および投資における減損損失は、前第1四半期連結累計期間は4,667百万円、当第1四半期連結累計期間においてははありません。

実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、前第1四半期連結累計期間は893百万円、当第1四半期連結累計期間においてははありません。その他の包括利益（損失）に計上された未実現利益（損失）は、それぞれ1,588百万円および2,995百万円となります。

売却可能有価証券の売却による回収金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ11,166百万円および22,791百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ300百万円および2,000百万円となりました。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し保証をしております。従業員の教育ローンの保証に対する偶発債務は、2016年6月30日現在1百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2016年6月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	2,769百万円	2,972百万円
当期増加額	2,435	1,018
当期減少額(目的使用)	2,062	924
為替換算調整額	170	250
期末残高	2,972	2,816

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることが出来る場合に引当金が計上されます。

2014年3月期において沼津事業所閉鎖に伴う地歴調査を行ったところ、一部の区画において土壌汚染対策法で定める基準値を超えている可能性があることが判明しました。そのため、汚染土壌の掘削、搬出、良質土の埋め戻しなど土地改良工事を行い、2015年12月末に完了しました。今後も法令の定めに従い適切な措置を実施してまいります。前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間における環境改善に関する引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	1,356百万円	560百万円
当期増加額	-	-
当期減少額(目的使用)	781	-
その他	15	-
期末残高	560	560

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット

レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット

レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2016年3月31日および2016年6月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末
(2016年3月31日)

	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
投資信託	2,253百万円	1,946百万円	307百万円	-百万円
MMFおよびFFF等	43,350	-	43,350	-
市場性のある株式	1,655	1,655	-	-
金融派生商品	1,225	-	1,225	-
投資:				
市場性のある株式	21,090	21,090	-	-
負債:				
金融派生商品	678	-	678	-

当第1四半期連結会計期間末
(2016年6月30日)

	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
投資信託	2,363百万円	2,071百万円	292百万円	-百万円
MMFおよびFFF等	22,895	-	22,895	-
市場性のある株式	1,523	1,523	-	-
金融派生商品	1,567	-	1,567	-
投資:				
市場性のある株式	18,312	18,312	-	-
負債:				
金融派生商品	861	-	861	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。金融派生商品は、先物為替予約および通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、先物為替予約および通貨スワップを活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約および通貨スワップを利用しております。

これらの金融派生商品は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2016年3月31日および2016年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
資産：			
先物為替予約	その他の流動資産	1,225百万円	1,567百万円
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	670	690
通貨スワップ	その他の流動負債	8	171

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	163百万円	322百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	151	163

2016年3月31日および2016年6月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
先物為替予約	43,254百万円	35,768百万円
通貨スワップ	310	2,613
合計	43,564	38,381

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
米ドル	31,001百万円	26,769百万円
ユーロ	8,064	6,257
その他	4,499	5,355
合計	43,564	38,381

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れた時は、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2016年3月31日および2016年6月30日現在において、それぞれ短期投資5百万円、投資382百万円および投資382百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約および通貨スワップから構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2016年3月31日および2016年6月30日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
短期投資()	48,258	48,258	27,781	27,781	1、2
投資()	21,490	21,504	18,813	18,825	1、2
長期定期預金	8	8	9	9	2
長期債務(1年以内に返済予定の 長期債務を含む)	355	355	353	353	2
先物為替予約：資産()	1,225	1,225	1,567	1,567	2
先物為替予約：負債()	670	670	690	690	2
通貨スワップ：負債()	8	8	171	171	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の製品等の販売価格その他の販売条件については、市場実勢を勘案し協議の上で決定しております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第1四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,836	44,561	17,946	6,012	17,219	107,574	-	107,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,405	1,247	1,081	50,322	46	71,101	71,101	-
計	40,241	45,808	19,027	56,334	17,265	178,675	71,101	107,574
営業費用	35,496	41,340	18,314	49,152	16,772	161,074	70,838	90,236
営業利益	4,745	4,468	713	7,182	493	17,601	263	17,338
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,529
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,809
長期性資産	37,143	23,869	2,739	26,561	8,417	98,729	261	98,468
総資産	273,576	197,632	49,669	179,758	71,067	771,702	187,632	584,070
設備投資	1,162	825	87	1,096	100	3,270	64	3,206
減価償却費	602	513	109	929	126	2,279	18	2,261

当第1四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,659	43,306	16,442	5,616	13,253	101,276	-	101,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,594	1,024	754	40,886	30	60,288	60,288	-
計	40,253	44,330	17,196	46,502	13,283	161,564	60,288	101,276
営業費用	36,572	40,576	16,703	40,264	12,661	146,776	63,556	83,220
営業利益	3,681	3,754	493	6,238	622	14,788	3,268	18,056
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	485
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,541
長期性資産	37,969	19,695	2,362	21,009	5,957	86,992	264	86,728
総資産	268,544	171,140	40,874	152,836	57,201	690,595	177,404	513,191
設備投資	421	371	101	866	61	1,820	33	1,853
減価償却費	669	471	108	881	99	2,228	20	2,208

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13 1株当たり情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,894百万円	13,225百万円
加重平均普通株式数	135,734,704株	135,733,139株
希薄化効果： ストック・オプション	-株	6,999株
希薄化後加重平均普通株式数	135,734,704株	135,740,138株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	80.3円	97.4円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属す る四半期純利益	-円	97.4円

14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2016年8月9日まで実施しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。